

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 1,572万人
- GN I 総額 263.96億ドル
- GN I 一人あたり 1,680ドル
- 経済成長率 6.0%
- 失業率 (2013年) 13.3%
- 対外債務残高 (2013年) 55.96億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) 11.42億ドル
- D A C 分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 iii / 低所得国

(出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ザンビア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	15.16	20.87(20.80)
2011年度	-	45.84	21.44(21.08)
2012年度	28.77	6.38	16.59(16.18)
2013年度	-	35.94	19.18(18.81)
2014年度	-	22.50	16.09
累計	578.85	1,119.48	586.77(583.33)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	61.1%(1991)	74.3%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	77.5%(1994)	93.1%(2013)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.91人(1994)	0.99人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	192.5人(1990)	87.4人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	580人(1990)	280人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	1.80%(2001)	0.70%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	49.2%(1990)	65.4%(2015)

(出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ザンビア経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	313.21	2位 英国	94.33	3位 日本	66.60	4位 ノルウェー	51.36	5位 スウェーデン	50.50
--------------	--------	--------------	-------	--------------	-------	-----------------	-------	------------------	-------

(出典) OECD/DAC

ザンビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ザンビアに対する経済協力は、1970年の青年海外協力隊 (JOCV) 派遣に始まり、1972年の円借款、1980年の無償資金協力開始へと続き、その対象分野は、運輸交通、水、電力などのインフラ分野、民間セクター開発、農業、保健、教育分野など多岐にわたっている。円借款については、同国が拡大HIPCイニシアティブ完了時点に達したのを受け、債務削減等により債務指標が大幅に改善し、また、世界銀行・IMFによる債務持続性分析においても、債務リスクは低いと評価されたことから2008年に17年ぶりに再開した。

2. 意義

ザンビアは、南部アフリカ地域の政治的安定と民主主義、経済発展に貢献している。また、同国は鉱物資源に恵まれ、我が国にとっても潜在的に重要な資源供給国である。他方、産業発展に欠かせない経済インフラは脆弱で、教育や医療、給水衛生施設などの社会インフラも未発達であることから、依然として貧困率は地方農村部を中心に高い水準にある。こうしたザンビアの自助努力を支援し、経済社会開発を促進することは、同国のみならず、南部アフリカ地域の安定と繁栄並びに民主主義の定着にも貢献し、また、我が国との経済関係強化にも役立つ。

3. 基本方針

鉱業への過度の依存から脱却した裾野の広い持続的成長の促進: 近年、鉱業セクターの好調によりザンビアの国民所得は上昇してきたが、主要輸出品である銅の生産量及び国際価格の変動がザンビア経済に大きな影響を与える産業構造は変わらず、貧困レベルは依然として高いままである。このため、特に総人口の7割が従事する農業と持続的経済成長の牽引役となる製造業の底上げ、成長を支えるインフラ整備・強化及び社会基盤の整備や人材育成の環境整備を支援する。

4. 重点分野

- (1) 産業の活性化: 技術協力を中心に、中小・零細企業のビジネス能力向上やビジネス環境制度の改善支援を行い、製造業の成長率や全輸出に対する割合の向上を後押しする。また、農業においては、灌漑面積の拡大や食用作物の多様化を支援する。
- (2) 経済活動を支える基礎インフラの整備・強化: 主要幹線道路の整備及び維持管理能力の強化を支援し、物流に関わる運輸コストの低減を図る。また、発電施設や送配電網の整備を支援し、電力のアクセス向上を図る。
- (3) 持続的な経済成長を支える社会基盤の整備: 給水衛生及び保健サービスへのアクセス改善、教育の質の向上を支援する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

ザンビア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	28.77 億円 ・カズングラ橋建設計画 (28.77)	6.38 億円 ・ルサカ南部地域居住環境改善計画 (国債 2/4) (2.42) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.70) ・貧困削減戦略支援無償(1 件) (3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.26)	・コメを中心とした作物多様化推進プロジェクト [12.06~15.06] ・小規模農民のための灌漑開発プロジェクト [13.03~16.12]
2013 年度	なし	35.94 億円 ・ルサカ南部地域居住環境改善計画 (国債 3/4) (13.01) ・ルサカ郡病院整備計画 (19.08) ・コールドチェーン展開計画 (UNICEF 連携) (2.21) ・ルサカ郡病院整備計画 (追加分) (0.91) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.62) ・草の根文化無償(1 件) (0.08) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.02)	
2014 年度	なし	22.50 億円 ・ルサカ南部地域居住環境改善計画 (国債 4/4) (11.71) ・第三次ルアプラ州地下水開発計画 (8.58) ・ザンビア共和国における大統領補欠選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP 連携) (0.62) ・日本NGO連携無償(2 件) (1.31) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	
2014 年度 までの累計	578.85 億円	1,119.48 億円	586.77 億円(583.33 億円) 研修員受入 3,639 人 専門家派遣 2,019 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ザンビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	1.44	20.90	23.80	46.14
2011年	0.59	19.70	26.18	46.46
2012年	0.58	22.41	24.83	47.82
2013年	10.93	35.50 (5.26)	20.17	66.60
2014年	10.74	24.91 (2.59)	14.47	50.12
累計	-287.21	1,698.83 (19.94)	520.17	1,931.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ザンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ザンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 231.86	英国 73.90	オランダ 64.79	ノルウェー 62.69	ドイツ 55.75	36.64	703.39
2010年	米国 225.12	英国 79.30	ノルウェー 54.05	日本 46.13	オランダ 36.27	46.13	595.95
2011年	米国 276.69	英国 92.60	ノルウェー 79.14	日本 46.46	デンマーク 43.86	46.46	705.11
2012年	米国 305.09	英国 84.30	ノルウェー 53.36	日本 47.82	デンマーク 44.23	47.82	666.83
2013年	米国 313.21	英国 94.33	日本 66.60	ノルウェー 51.36	スウェーデン 50.50	66.60	734.07

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ザンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IMF-CTF 243.52	EU Institutions 152.35	GFATM 55.19	IDA 43.56	AfDF 34.90	39.91	569.43
2010年	EU Institutions 92.53	IMF-CTF 56.13	AfDF 55.89	GFATM 40.96	IDA 35.45	52.91	333.87
2011年	EU Institutions 107.75	GFATM 103.18	IDA 75.32	IMF-CTF 29.04	IFAD 9.57	47.40	372.26
2012年	GFATM 84.20	IDA 82.46	EU Institutions 76.68	AfDF 43.41	GAVI 13.46	45.64	345.85
2013年	GFATM 191.88	IDA 75.12	EU Institutions 67.52	AfDF 34.13	GAVI 18.05	41.09	427.79

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
品質・生産性向上(カイゼン)展開プロジェクト	14. 2~16. 1
橋梁維持管理能力向上プロジェクト	15. 2~17. 1

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
第三次ルアプラ州地下水開発計画準備調査	13. 6~14.10
アフリカ原産食用藻(スピルリナ)を用いた地産地消型栄養不良改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	13. 9~15. 2

出典) JICA

ザンビア

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ルサカ市マホポコミュニティースクール新校舎建設計画		
ルサカ市マスメディア地区コミュニティクリニック建設計画		
ソルウェジ市視聴覚障害をもつ児童のための学習センター建設計画		



〈ザンビア全国対象プロジェクト〉

- ⑫ 貧困削減戦略支援無償(12)
- ⑬ コールドチェーン展開計画 (UNICEF連携) (13)
- ⑭ 緊急無償(ザンビア共和国における大統領補欠選挙に対する緊急無償資金協力(UNDP連携))

〈ザンビア ルアブラ州、北部州、ムチンガ州対象プロジェクト〉

- ⑫ 小規模農家のための灌漑開発プロジェクト(12)